

気候変動対策における二国間クレジット制度 (Joint Crediting Mechanism : JCM) による投融資の促進 (1)

(全3回シリーズ)

公益財団法人地球環境センター
日本政府指定 JCM 実施機構 (JCMA)

このシリーズでは、JCM の概要、金融機関による活用方法、最近の話題を3回にわたって報告いたします。

二国間クレジット制度 (JCM)

日本は、温室効果ガスの世界的な排出削減・吸収に貢献し、途上国等の状況に柔軟かつ迅速に対応した技術移転や対策実施の仕組みとして、二国間クレジット制度 (Joint Crediting Mechanism : JCM) を実施しています。JCM は、日本とパートナー国との間で日本の企業や政府が技術や資金の面で協力したプロジェクトで得られる温室効果ガス (Green House Gas : GHG) の削減・吸収量 (カーボンクレジット) を、両国の貢献度合いに応じて配分する仕組みです。2026年1月末時点のパートナー国数は31カ国です。詳細は環境省の次のサイトをご覧ください。<https://www.env.go.jp/earth/jcm/index.html>

JCM は、日本とパートナー国双方の削減・吸収量の増大に貢献するとともに、カーボンクレジットを原資として、脱炭素型のサービスを利用する際の日本とパートナー国側の投資コストを抑制し両国の脱炭素投資を呼び込むことで、経済の活性化や持続可能な発展、さらに、質の高い炭素市場の構築にも貢献することを、その目的としています。

日本政府関係省庁による JCM プロジェクト推進・支援政策

日本政府による財政面・技術面等の支援措置(2025年度政府予算案)では、次のように複数の支援措置が組みられています。

日本政府による財政面・技術面等の支援措置 (2025年度政府予算案)



【環境省】

1. 二国間クレジット制度資金支援事業のうち設備補助事業
2. アジア開発銀行（ADB）への拠出金：JCM日本基金（JFJCM）
※国際メタン等排出削減等拠出金も含む
3. 国連工業開発機関（UNIDO）への拠出金
※国際メタン等排出削減等拠出金も含む
4. 二国間クレジット制度資金支援事業のうちシナジー型JCM創出事業
5. 案件開発／キャパビル／測定・報告・検証（MRV）の支援

【経済産業省】

6. 二国間クレジット取得等のためのインフラ整備調査事業のJCM実現可能性調査（FS）
7. 二国間クレジット制度（JCM）等を活用した低炭素技術普及促進事業／低炭素技術による市場創出促進事業
8. 方法論開発事業（有望技術分野の新規方法論開発に向けた調査）
9. 定量化支援事業（JCMクレジット化支援・MRV適用調査）

【農林水産省】

10. 農業分野におけるMRV構築のためのアジア開発銀行（ADB）への拠出金

第三回で説明する予定である民間 JCM も含めて、JCM プロジェクト数は 293 件に上ります。(2026 年 1 月 9 日時点)。

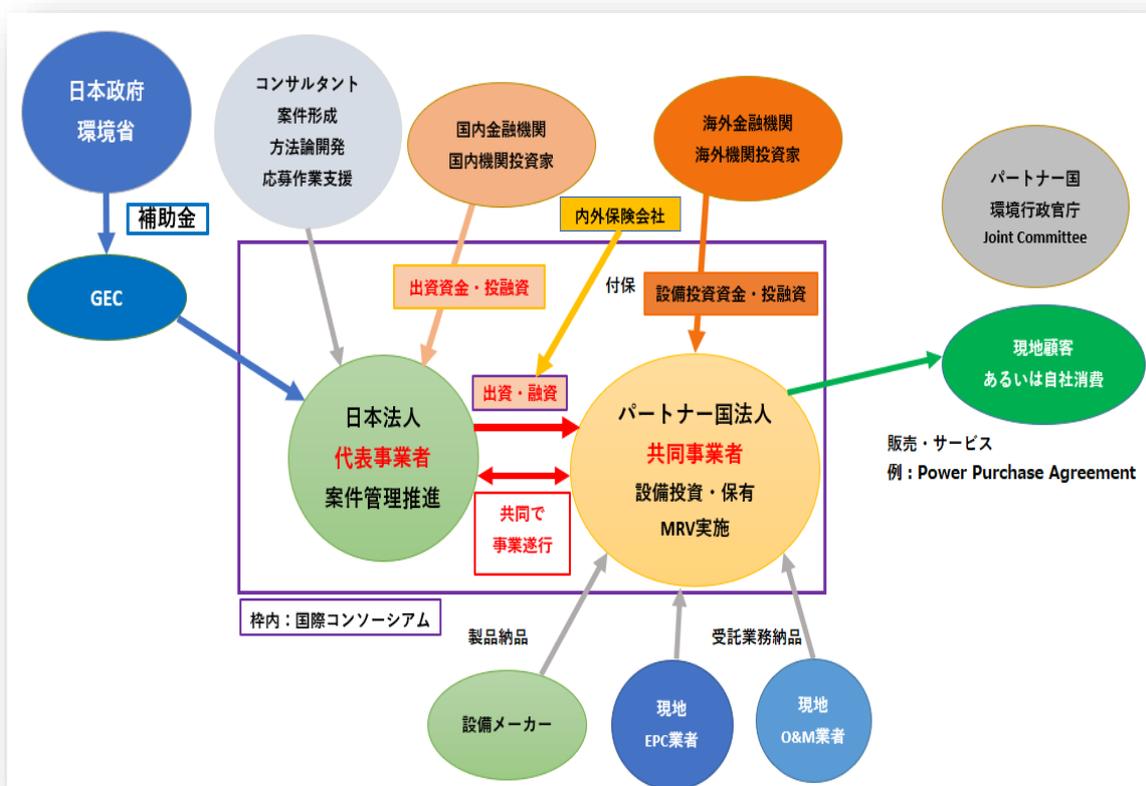
JCM 設備補助事業

上述の JCM プロジェクト推進・支援政策のうち、最も予算規模の大きなものは環境省による設備補助事業です。令和 7 年度予算は 114 億円でありました（令和 7 年度から開始する事業に対して 3 か年分）。2026 年 1 月 9 日時点での設備補助事業の採択案件数は 253 件であり、上述 JCM プロジェクト数の 8 割強を占めています。

この補助事業では、JCM パートナー国における、再エネや省エネなど、エネルギー起源 CO2 排出削減のための設備・機器の導入（工事費、設備費、事務費等含む）に対して、原則として一件 20 億円まで総事業費の 50%を上限に、また、上限を 4 千円/CO2 とする費用対効果や投資回収年数などの基準の範囲で、当該プロジェクトに取り組む国際コンソーシアム（日本法人である代表事業者とパートナー国法人）に対して補助するものです。補助金は日本円価で代表事業者に交付されます。

JCM 設備補助事業では、代表事業者や共同事業者以外にも様々な資金・設備・サービスの提供者があります。それらを網羅してスキーム図で表すと、以下の通りです。同一の法人が複数のサービスを提供したり、代表事業者や共同事業者が他社サービスを必要とせず、自社で各サービスを調達したりする例もあります。代表事業者による共同事業者への投

融資がない場合もあり、そのスキームでの応募も可能です。



大型案件例

想定 GHG 排出削減量において JCM 設備補助事業採択案件の中で最大のものは、丸紅株式会社によるサウジアラビア・ラービグ地域における太陽光発電プロジェクト（2020 年採択）であり、想定 GHG 排出削減量は 475,393t-CO₂ です。プラントの一部の写真を紹介します。



同社ならびに株式会社国際協力銀行（JBIC）他の開示資料によると、本プロジェクトは、サウジアラビア政府工業都市公団が進める工業化都市建設計画の内、メッカ州ラービグ工業都市内でリースされた土地に、最大出力 300MW の太陽光発電所を建設、保守・運転し、丸紅がサウジアラビア法人 Al Jomaih Energy & Water Company と共に設立した SPC がサウジアラビア電力公社子会社に対して 25 年間にわたり売電を行うものであり、この案件の融資金は JBIC、株式会社みずほ銀行、およびサウジアラビア王国 Al Rajhi Banking and Investment Corporation が協調融資を行うプロジェクトファイナンスにより調達されたとのことであり、JCM 設備補助事業による補助金は、これらの投融資を動員することに貢献しました。

ご参考：地球環境センターJCM 概要 <https://gec.jp/jcm/jp/about/>